

アジア資源ファンド

追加型投信／海外／株式

償還 交付運用報告書

第9期(償還日2016年9月28日)

作成対象期間(2016年4月14日～2016年9月28日)

第9期末(2016年9月28日)

償還価額(税込み)	6,977円38銭
純資産総額	25百万円
第9期	
騰落率	△ 8.0%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア資源ファンド」は、2016年9月28日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、アジア(オセアニアを含み、日本を除きます。)各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、資源関連企業の発行する株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

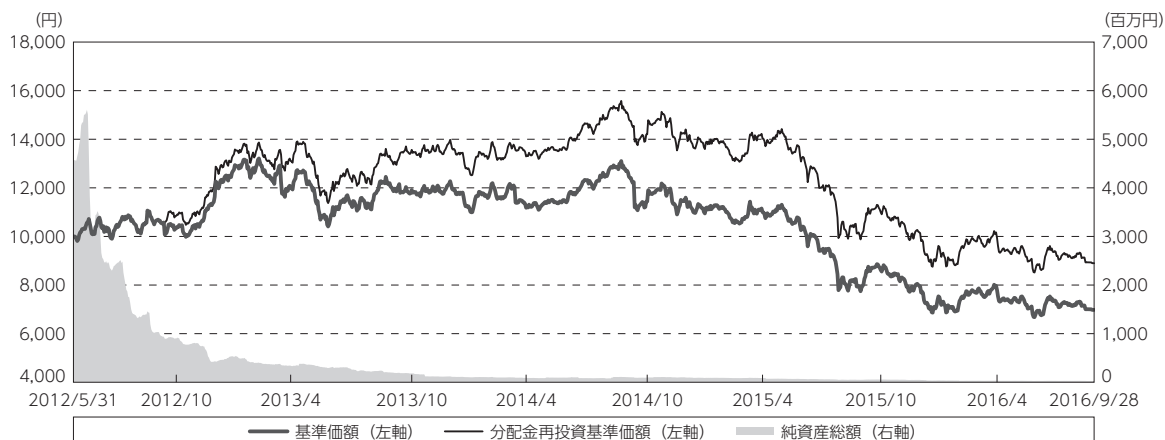
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2012年5月31日～2016年9月28日)



設定日：10,000円

期末(償還日)：6,977円38銭 (既払分配金(税込み)：2,800円)

騰落率：△ 11.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジア(オセアニアを含み、日本を除きます。)各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、資源関連企業の発行する株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりまいた。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・オーストラリアやアジア各国の中央銀行が積極的な金融緩和策を実施したこと。
- ・米国の早期利上げ観測が後退したこと。
- ・投資対象通貨が総じて対円で上昇したこと(信託期間の前半)。

<値下がり要因>

- ・米国の量的緩和策縮小や利上げ実施の影響に対する懸念が高まったこと。
- ・世界的な供給過剰により原油をはじめとする資源価格が急落したこと。
- ・投資対象通貨が総じて対円で下落したこと(信託期間の後半)。

1万口当たりの費用明細

(2016年4月14日～2016年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.398)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.040)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.047)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.018)	
(d) そ の 他 費 用	91	1.241	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(88)	(1.196)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.043)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	157	2.151	
期中の平均基準価額は、7,358円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

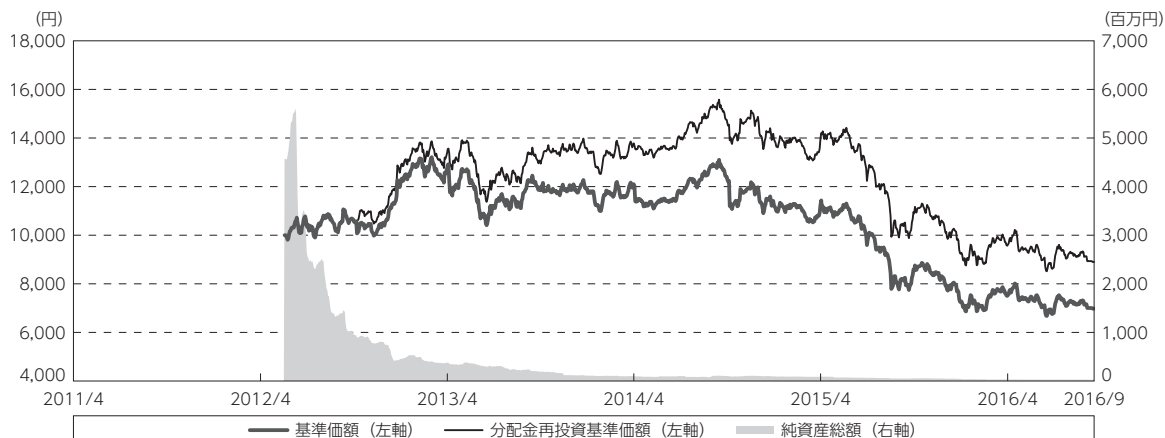
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年4月13日～2016年9月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2012年5月31日です。

	2012年5月31日 設定日	2013年4月15日 決算日	2014年4月14日 決算日	2015年4月13日 決算日	2016年4月13日 決算日	2016年9月28日 償還日
基準価額 (円)	10,000	12,239	11,397	11,103	7,583	6,977.38
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,000	1,000	800	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.7	1.3	4.5	△ 31.7	△ 8.0
純資産総額 (百万円)	4,569	356	93	89	30	25

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年4月15日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2012年5月31日～2016年9月28日)

(株式市況)

信託期間中のアジアの株式市場は、総じて外部要因に大きく影響を受ける展開となりました。

期間の初めから2015年5月頃までは、強弱材料が入り混じりつつもアジアの株式市場は総じて堅調に推移しました。期間の初めにおいては、欧州債務問題およびそれに伴う世界経済への先行き不透明感が市場の下押し要因となったものの、米国や中国の景況感の改善やアジア各国の積極的な金融緩和策などが好感され、2013年5月頃まで上昇基調で推移しました。その後は、米国の量的緩和策の早期縮小懸念や中国の景況感の悪化、シリアやウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりなどが嫌気され調整する局面はあったものの、良好な米国経済指標や日本や欧州の中央銀行による金融緩和策といった好材料に支えられ、2014年11月頃まで総じて堅調な推移が続きました。2014年12月に入ると、ギリシャやロシア情勢に対する懸念から多くのアジア市場で株価が大きく調整したものの、その後、米国の早期利上げ懸念が後退するとアジアの株式市場は上昇基調に転じ、オーストラリアやアジア各国の積極的な金融緩和策も追い風となったことで、株価は持ち直しました。しかしながら2015年6月以降、アジアの株式市場は下落基調に転じました。主に3つの要因が背景となりましたが、1つ目は米国の利上げ実施に対する警戒感です。市場の早期利上げ観測に対する警戒感が、度々アジア株式市場の調整要因となりました。結局、利上げは2015年12月に実施されましたが、その後、市場の関心は追加利上げの時期やペースに移りました。2つ目は原油価格の動向です。過剰供給や世界的な景気後退懸念から原油価格は大きく調整し、そのことが投資家心理を冷やして株価の調整要因となりました。3つ目は中国株式市場の大幅な調整です。中国株式の調整に伴う投資家のリスク回避姿勢がアジア株式市場全体の下押し圧力となりました。しかし2016年2月中旬以降に原油価格が上昇基調に転じ、米国の利上げ観測も後退すると、期間末にかけてアジアの株式市場は総じて堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2012年5月31日～2016年9月28日)

(当ファンド)

当ファンドは、「アジア資源マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2012年5月31日の設定以来、約4年4ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2016年9月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(アジア資源マザーファンド)

当ファンドは、主としてアジア各国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、資源関連企業の発行する株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案しました。

国別では、オーストラリア、中国、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、韓国、インドなどへ分散投資を行ないました。業種別では、石油・ガス会社や鉱山会社、エネルギー関連企業、鉄鋼や非鉄金属関連企業その他、農業・酪農関連企業や食品会社、港湾サービスなど、資源に関連する幅広い業種に分散投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2012年5月31日～2016年9月28日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2012年5月31日～2016年9月28日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は2,800円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

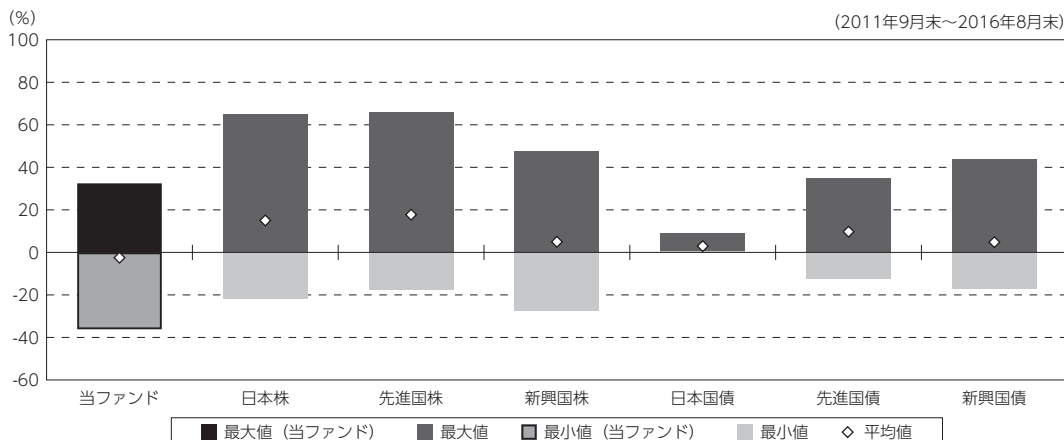
2016年4月14日から2016年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年5月31日から2016年9月28日までです。	
運用方針	主として「アジア資源マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	アジア資源ファンド	「アジア資源マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジア資源マザーファンド	アジア各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジア（オセアニアを含み、日本を除きます。）各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、資源関連企業の発行する株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 36.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 2.5	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2013年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年9月28日現在)

2016年9月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第9期末(償還日)
	2016年9月28日
純 資 産 総 額	25,794,438円
受 益 権 総 口 数	36,968,650口
1万口当たり償還価額	6,977円38銭

(注) 期中における追加設定元本額は149,203円、同解約元本額は3,386,399円です。